

令和元年度厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業）
（分担）研究報告書

死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較

研究分担者 田中 直子 香川大学医学部 講師

研究要旨

本研究では、死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、中央集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査する。さらにその過程から、わが国の死因統計調査システムの利点と、さらに改善が期待できる点についての洗い出しを行うことを目的とする。

本年度は、アルバニア国における現状調査のまとめと、各国の診断名としての「認知症」について、横断的に検討を行った。書式は簡潔なもので、表題での「死亡診断書」と「死体検案書」の区別はなかった。

A. 研究目的

死亡診断書（死体検案書）による死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関して、諸外国の集計に至る情報の流れ、電子化の進捗状況について調査、比較する。さらにその過程で、統計データに関して調査を行った。

B. 研究方法

本研究ではアルバニア国の法医学研究所関係者から調査した結果をまとめ、さらに、調査した中で、わが国では近年、人口の高齢化に伴い増加傾向にある「認知症」について調査した。

（倫理面への配慮）

死因統計システムに関する研究であり、個人情報や個人が特定できる内容は含まない。研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意については、ヒトを対象としないので該当しない。

C. 研究結果

アルバニアでは病死の事例は家庭医が、事故や事件性のあると考えられる外因死事例では法医学研究所の医師が死亡証明書を作成する。書式は死亡証明書のみで、死亡診断書・死体検案書の区別はなく、それにより特に支障は生じていない。それらの書類は、届けられたあと、国立統計研究所に送られ、まとめられる。なお、電子化は行われていない。

近年、日本で増加する傾向のある「認知症」の死因については、アルバニアでは直接死因として用いているとのことであった。

D. 考察

死亡診断書、死体検案書は人間の死亡を医学的・法律的に証明することのみならず、わが国の死因統計を作成する際の基礎資料となる。

死因統計に関して、英米諸国の情報はあるものの、特に東欧諸国の情報は少ない。

昨年来日したアルバニア国の法医学関係者と接触し、ヒアリング等の結果を交えて少しずつであるが、信頼関係を構築している。

E. 結論

死亡に関する情報の中央集計に至る流れについては、各国におけるシステム成立の歴史的背景も関係していると思われる。特に、東欧諸国の制度については未知の部分が多く、本件等が足がかりとなるものと思われる。届出の電子化に関しては、まだ実施されていない。

F. 健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

Kinoshita H, Tanaka N, Takakura A, Kumihashi M, Jamal M, Ito A, Tsutsui K, Kimura S, Matsubara S, Ameno K.

Detection of toluene, methanol and formic acid in the autopsy case of a solvent abuser. Soud Lek. 2019; 64: 20-22.

Tanaka N, Kinoshita H, Kumihashi M, Jamal M, Ito A, Tsutsui K, Kimura S, Ameno K. Medicolegal implication of an autopsy case of methidathion ingestion. Soud Lek. 2019; 64: 42-43.

Takashima N, Miyatake N, Kinoshita H, Tanaka N, Kurato R, Dokai Mochimasu K, Suzuki H, Fukunaga T. Relationship between death by drowning and air temperature in the 23 wards (municipalities) in Tokyo. Albanian Journal of Medical and Health Sciences. 2019; 50: in press.

Uehara C, Miyatake N, Kinoshita H, Tanaka N, Kataoka H, Suzuki H, Fukunaga T. Comparison of death by fall as classified by month in the 23 wards (municipalities) in Tokyo. Albanian Journal of Medical and Health Sciences. 2019; 51: in press.

Bando M, Miyatake N, Kataoka H, Kinoshita H, Tanaka N, Suzuki H, Katayama A. Relationship between air temperature parameters and the number of deaths stratified by cause in Gifu prefecture, Japan. Healthcare. 2020; 8: 35.

2. 学会発表

なし

3. 関連した実務活動

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

該当なし。